

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月29日
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2016年6月27日開催の当社第14回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定により、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2016年6月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当金 当社普通株式1株につき金57円50銭

配当金総額 43,394,364,098円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、隅 修三、永野 毅、石井一郎、藤田裕一、湯浅隆行、広瀬伸一、三村明夫、佐々木幹夫、江川 雅子、北沢利文、藤井邦彦および樋口泰行の12氏を選任するもの。

(3) 出席株主およびその議決権の数

議決権を行使することができる株主の数 67,254名

議決権を行使することができる株主の議決権の数 7,534,136個

出席株主数 22,592名

出席株主の議決権の数 6,192,678個

## (4)当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)	議決結果	(ご参考) 議決権行使結果確認用紙に基づく当日の議決権行使個数を含めた総議決権行使個数			
						賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)
第1号議案	6,114,935	1,774	94	98.74	可決	6,184,705	1,935	5,571	99.87
第2号議案									
隅 修三	5,881,252	229,947	6,022	94.97	可決	5,950,745	230,173	11,711	96.09
永野 毅	5,910,669	200,530	6,022	95.45	可決	5,980,360	200,567	11,702	96.57
石井 一郎	5,900,731	189,615	26,876	95.29	可決	5,970,223	189,851	32,556	96.41
藤田 裕一	5,920,966	169,380	26,876	95.61	可決	5,990,658	169,416	32,556	96.74
湯浅 隆行	5,921,507	168,839	26,876	95.62	可決	5,991,017	169,057	32,556	96.74
広瀬 伸一	5,920,957	169,389	26,876	95.61	可決	5,990,649	169,425	32,556	96.74
三村 明夫	5,959,961	157,009	253	96.24	可決	6,028,972	157,732	5,927	97.36
佐々木幹夫	5,733,522	383,444	253	92.59	可決	5,802,490	384,140	5,997	93.70
江川 雅子	5,974,826	142,144	253	96.48	可決	6,044,308	142,390	5,933	97.60
北沢 利文	5,920,740	169,606	26,876	95.61	可決	5,990,313	169,761	32,556	96.73
藤井 邦彦	5,920,890	169,456	26,876	95.61	可決	5,990,500	169,574	32,556	96.74
樋口 泰行	5,988,869	128,102	253	96.71	可決	6,057,971	128,728	5,933	97.82

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成によります。

- 賛成率の欄には、出席株主の議決権の数に対して、賛成であることが議案の決議時点までに確認できた議決権の割合を記載しております。
- 本株主総会の前営業日までの事前行使分および当日出席の株主のうち議案の決議時点において賛否の確認ができたものを合計したことにより、すべての議案について可決要件を満たしております。
- 議決権行使結果確認用紙に基づく当日の議決権行使個数は確認方法が異なるため、上記3.の議決権行使個数に含めず、ご参考として表示しております。

以上